

福井の産業の現状と商店街再生

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-11-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 亮 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/00028849

第2章

福井の産業の現状と商店街再生

木村 亮

1 福井県の産業の課題

■福井県の製造業の歴史的な特徴

次のページの2つの図（図1・図2）を見てもらおう。これは、福井・石川・富山の北陸三県の製造業の生産額について、第2次世界大戦前の昭和10年（1935年）と近年の平成16年（2004年）を並べたものである。金額の桁の違いはあるが、この2つの図を参考に、福井県の製造業の特徴を、他の二県と比べながら理解しておこう

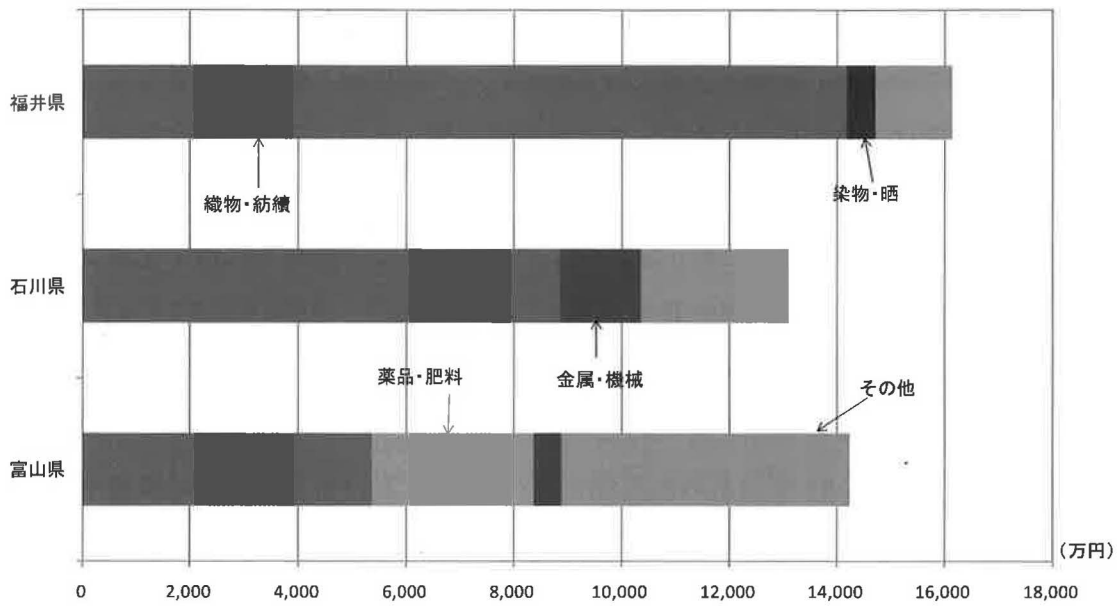
まず、戦前は、福井県の製造業の生産額が三県でもっとも大きいこと、そして、その生産の大半を織物・紡績が占めることがわかる（図1）。この織物・紡績の中身は、大部分が海外市場向けに織られる人絹（レーヨン）の織物である。また、染物・晒は、機で織った織物を仕上げるための精練や染色という部門を指している。現在の福井県の有名企業であるセーレンや酒伊オーベックスはこの部門で発展していった企業である。

もともと福井県が日本の代表的な織物産地になるのは、明治20年（1887年）に羽二重という絹織物を作る技術が群馬県から伝播し、これが海外向けに大量生産されるようになってからであるが、昭和に入ると絹から人絹（レーヨン）に主力製品が転換した。現在の福井市本町通りには日本で最初の人絹取引所が設立され、その背後の大名町から片町にかけて、多数の県内外の商社やブローカーが店を構えていた。辻々では店員が取引情報を指サインで中継し、また糸や織物を積んだ大八車が狭い路地をひっきりなしに走り回っていた。さらに足羽川の両岸には料亭が並び、夜の歓楽街としても大いに賑わった。福井が「人絹王国」と呼ばれ、もっとも繁栄をきわめた時代とってよいだろう。

石川、富山の両県も織物・紡績の比重が高いが、福井県にやや遅れて石川県、さらに遅れて富山県という順に海外向けの羽二重製織が始まって福井県を追う形で発展し、この時期には同様に人絹（レーヨン）に転換していた。ただし、両県の製造業の発展のプロセスは福井県とはやや異なっていた。石川県では織物を織る機械（織機）工業が発展したため、金属・機械が目立っている。現在も、津田駒工業は日本の代表的な繊維機械企業として中国市場で積極的な展開を示している。また、富山県は、織物・紡績では綿

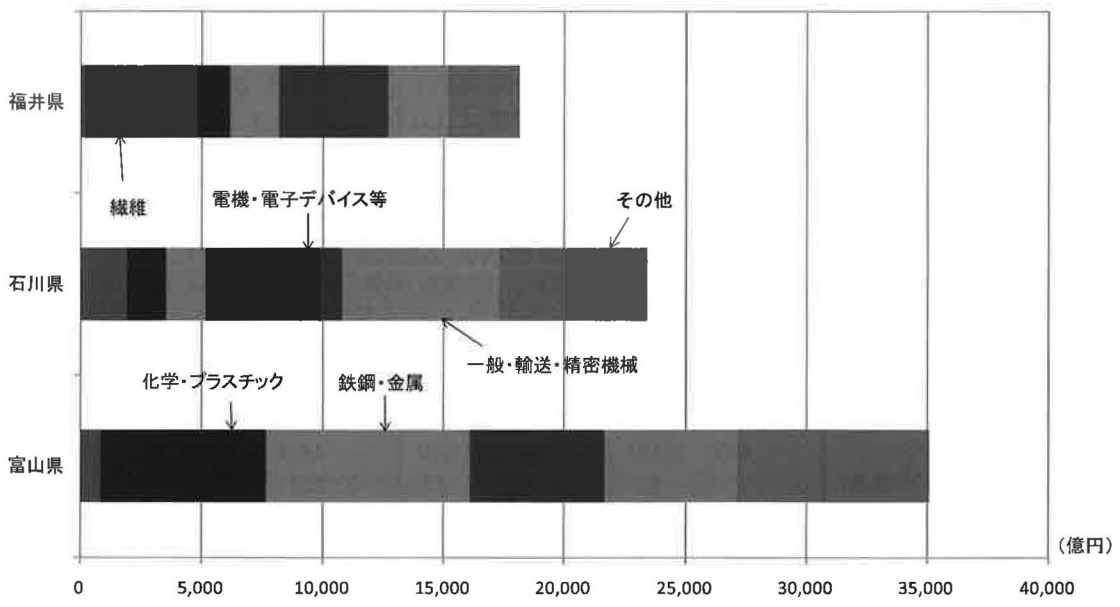
紡績・綿織物の比重が高く、また伝統産業である売薬が発展するとともに豊富な電力を生かした化学肥料工業も大きな比重を占め、重化学工業の展開の途上にあった。

図1 第2次大戦前（昭和10年）の北陸三県の工業生産価額



出典) 各県『県統計書』。

図2 近年（平成16年）の北陸三県の製造品出荷額等



出典) 『地域経済総覧 2008 改訂版』 東洋経済新報社。注) 従業員4人以上の企業の集計値。

戦後、地方でも重化学工業化が進むなかで、富山県や石川県の工業生産額が福井県を

上回るようになった(図2)。福井県でも多様な製造業が発展したものの、繊維部門の高い比重が続いていた。繊維部門は、昭和30年代なかばからナイロン、さらにポリエステルといった合成繊維が主流となったが、昭和60年代以降、円高と東アジア諸国の低価格品との競争の結果、縮小へと向かった²⁾。重化学工業部門では、電気機械・IT関連製品は昭和40年代以降全国的に地方での拡大がみられたこともありほぼ他県と変わらない水準であるが、鉄鋼・金属では富山県に、一般機械・輸送機械等では石川・富山両県に水を開けられている。化学・プラスチック等については、織物に関連する薬剤や副資材の取扱いから発展した日華化学、フクビ化学、化学肥料から発展した信越化学などのほか、昭和60年代に企業立地が進んだ福井臨海工業地帯では田中化学工業ほか化学工業の立地が多く、相対的に比重が高くなっている。

■福井県の産業の現状

では、君たちが生まれ育った時代の福井県の産業はどのように変化しているだろう。表1は、平成3年から21年の県内の民間企業・事業所における従業者数の推移である。平成21年に始まった「経済センサス」とそれ以前の「事業所・企業統計調査」では調査手法が異なるため厳密な比較はできないが、雇用者数の大まかな動向はわかるだろう。

表1 福井県内事業所の従業者数の推移(平成3・13・21年)

(単位:人、カッコ内は各年の構成比(%))

	平成3年(1991)	平成13年(2001)	平成21年(2009)	増減率(H3~21)%
総数	428,927 (100)	422,398 (100)	421,861 (100)	-1.6
建設業	42,934 (10.0)	45,143 (10.7)	36,475 (8.6)	-15.0
製造業	126,100 (29.4)	99,958 (23.7)	85,261 (20.2)	-32.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,588 (1.1)	4,776 (1.1)	4,237 (1.0)	-7.7
卸売・小売・飲食店	106,438 (24.8)	110,224 (26.1)	117,171 (27.8)	10.1
サービス業	98,213 (22.9)	113,913 (27.0)	121,644 (28.8)	23.9
うち医療・福祉(民営)	15,323 (3.6)	30,926 (7.3)	36,816 (8.7)	140.3

出典)『事業所・企業統計調査(平成3・13年)』、『平成21年経済センサス-基礎調査福井県基本集計』

2つの統計は異なる調査手法で実施したことから、差数がすべて増加・減少を示すものではない。

(参考)原発立地自治体

	平成3年(1991)	平成13年(2001)	平成21年(2009)	増減率(H3~21)%
総数	50,425 (100)	51,692 (100)	51,949 (100)	3.0
建設業	6,776 (13.4)	8,080 (15.6)	7,512 (14.5)	10.9
製造業	8,933 (17.7)	6,530 (12.6)	4,812 (9.3)	-46.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,789 (5.5)	2,188 (4.2)	2,651 (5.1)	-4.9
卸売・小売・飲食店	12,197 (24.2)	12,930 (25.0)	13,400 (25.8)	9.9
サービス業	13,935 (27.6)	15,778 (30.5)	15,840 (30.5)	13.7

注)原発立地自治体は敦賀市・美浜町・高浜町・おおい町であるが、平成3・13年の数字には非立地自治体であるが18年に立地自治体の旧大飯町と合併した旧名田庄村も加えてある。

雇用者の総数はほぼ変わらないが、製造業における減少が著しく、平成3年には最大の雇用部門であったが、平成13年には卸売・小売・飲食店やサービス業を下回り、さ

らに減少を続けている。表2は、ほぼ同じ期間の工業統計調査をもとにした主要製造業の動向であるが、最大の従業員数を抱える繊維部門でほぼ半数近くに減少しており、繊維産業の衰退の影響が大きい。福井県の地場産業である眼鏡部門も3割強の減少となっているし、この表には明示されていないが県内の伝統工芸品産業（和紙、焼物、漆器、打刃物、塗り箸、めのう細工）も雇用者数がほぼ半減している¹⁾。また、比較的安価な人件費で大量雇用を行っている電気・電子デバイス部門は、製造品出荷額では平成11年に繊維部門を超え、それ以降も出荷額は増えているが、にもかかわらず雇用者数をみると大きく削減が進んでいることがわかる。

表2 福井県の製造業の推移（全事業所対象：平成2・11・20年）

（カッコ内は、平成2年=100としたときの各年の値を示す）

	従業員数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成2年	平成11年	平成20年	平成2年	平成11年	平成20年
繊維	36,922 (100)	27,565 (74.7)	19,169 (51.9)	4,624 (100)	3,531 (76.4)	2,838 (61.4)
眼鏡	8,204 (100)	8,938 (108.9)	5,690 (69.4)	1,077 (100)	1,192 (110.7)	779 (72.3)
化学	3,759 (100)	4,466 (118.8)	3,566 (94.9)	1,493 (100)	1,804 (120.8)	2,841 (190.3)
プラスチック	4,644 (100)	4,793 (103.2)	5,364 (115.5)	889 (100)	1,051 (118.2)	1,490 (167.6)
一般機械	5,578 (100)	5,383 (96.5)	5,711 (102.4)	1,297 (100)	1,026 (79.1)	1,528 (117.8)
電気・電子デバイス	18,787 (100)	15,417 (82.1)	13,823 (73.6)	4,262 (100)	4,252 (99.8)	4,613 (108.2)
輸送用機械	882 (100)	1,511 (171.3)	2,554 (289.6)	308 (100)	573 (186.0)	1,048 (340.3)
その他	31,841 (100)	28,793 (90.4)	24,623 (77.3)	6,143 (100)	5,725 (93.2)	6,084 (99.0)
総計	110,617 (100)	96,866 (87.6)	80,500 (72.8)	20,093 (100)	19,155 (95.3)	21,221 (105.6)

出典) 福井県経済新戦略検討会議『福井経済新戦略』平成22年12月、7頁より作成。

再び表1に戻り、雇用の変化の大きな産業部門をみると、建設業の従業者数が、平成13年から21年にかけて急減しており、公共事業の削減の影響が表れている。他方、サービス業の増加が大きいのが、なかでもとくに医療・福祉部門での増大が著しい。

こうした県全体の動向とともに、福井県の嶺南地方に集中立地する原発を抱えた自治体の状況もみておく必要があるだろう（表1の（参考））。平成21年の数値をみればわかるように、原発立地自治体は、県全体と比較して、製造業の比重が著しく低い。嶺南地方は元来工業基盤が弱かったが、近年は電気・電子機械を中心にいくつかの大きな企業の撤退が続き、こうした結果となっている。他方、建設業および電気・ガス等、さらにサービス業の比重がかなり高いが、これは原発事業者自体の雇用や、原発関連の建設事業、事業所サービス等によるものである。原発の立地が進んだ昭和40年代なかばから現在までに、電源立地促進対策交付金をはじめとする国の財政支援や原発関連設備から得られる固定資産税収入、さらに電力事業者による寄付金等により地域振興が進めら

れたが、景気停滞が続くなかで、原発関連の雇用への依存がより強まっていることがわかる。福島原発災害の甚大な影響を目にし、長期的には脱原発へ向かうことを予想する国民が増えたが、地元の多くの人々、とりわけ政治家や経済界や各種業界団体といった人たちは、原発事故の深刻さは十分に想像しながらも、原発への依存から簡単には抜けられないという意識が以前にもまして強くなっている³⁾。

最後に、平成24年2月14日の各紙で、帝国データバンクの社長分析調査によると、人口10万人あたりの社長輩出数で福井県が昭和57年の調査開始以来連続30年間全国1位であることが報じられた。平成23年の福井県出身の社長13,954人のうち11,866人が県内に本社のある企業の社長であり、同社福井支店の分析によると、「働き口の多い大都市圏から距離がある一方、古くから独自の地域産業を興し、それを継承する環境が整っている」（福井新聞）とのことである。こうした記事を目にすると、「企業家精神にあふれる福井県人」といった先入見を抱いてしまうかもしれない。しかしながら、実はそうではないところに問題がある。

先の表1で用いた事業所・企業統計調査から、開業率（年平均開業事業所数／前回調査時点の事業所数）や廃業率（年平均廃業事業所数／前回調査時点の事業所数）を計算することができる。表3は開業率の推移

を示している。全国の平均値が昭和60年代以降大きく低落していること自体問題であるが、実は、福井県はそれ以前からずっと全国都道府県の最下位に近い水準にあることがわかるだろう。出典の論文は平成13-16年の産業別のデータも示しており、福井県

表3 福井県の開業率・同都道府県別順位

	全国平均	福井県(都道府県順位)
昭和47-50年	6.1%	4.2% (42位)
50-53年	6.2%	4.4% (44位)
53-56年	6.1%	4.1% (46位)
56-61年	4.7%	3.6% (45位)
61-平成3年	4.0%	3.0% (45位)
平成3-8年	3.1%	2.3% (46位)
8-11年	4.1%	3.1% (43位)
11-13年	3.8%	2.6% (46位)
13-16年	4.2%	2.8% (47位)

出典) 黒瀬誠、大塚章弘「産業別の開業率に対する地域要因の影響」『地域経済研究』(広島大学)第18号、2007

は、製造業が1.5% (全国平均2.3%で45位)、卸・小売業・飲食店が3.5% (同4.7%で46位)、サービス業が3.0% (同4.8%で46位) でいずれも最低ランクにある。

このように福井県人の起業意欲は決して高いとは言えない。社長輩出率全国1位は、おそらく高度経済成長期までに設立された同族経営的な中小ないし零細規模の企業が、2代目、3代目という形で継承されているところが多いのだろうと推測される。近年はそうした企業でも後継者不足が問題となっており、開業率は企業家精神の旺盛さの尺度でもあることから、この数字の低さの克服は福井県の産業にとって重要な課題であろう。

2 福井県の地域産業政策

■産業集積の高度化と新産業の育成

平成不況が始まって以来、全国でみられる地域産業政策の流れの一つは、自動車や電子デバイスといったグローバルな市場拡大を示す企業の誘致であり、自動車では九州、東北、北海道など、電子デバイスでは大阪周辺などで新鋭工場の建設が進んだ。ただし、こうした大規模工場の誘致は短期的には雇用を拡大するものの、大企業の工場立地方針は国際的な競争環境の変化にともない臨機応変に変更されるため、地域経済にとっては持続可能性という点で慎重に対応する必要がある。また、福井県では嶺南地方には電源立地特別交付金による原発立地地域の住民・企業に対する電気料金の割引制度があり、これを企業誘致の材料としている。震災以降電気料金の値上げが懸念されるなかで、誘致の促進要因となる可能性があるが、他方原発周辺地域への立地自体がリスク要因ともなっており、現在の所は成行きを注視する必要がある。

もう一つの流れは、従来のもので集積の衰退に対して、「産学官連携」により新産業を創出する新しい産業集積を形成しようという政策である。こうした新集積のことを、管轄する国の省庁により「産業クラスター」（経済産業省）、「知的クラスター」（文部科学省）などと呼んでいる。ちなみに「クラスター」とは「ぶどうの房」を意味し、この政策は、ぶどうの房のように企業や大学、公設研究機関、自治体などが集積し、ネットワークを強化することによりイノベーションを喚起することをイメージしている。

平成9年（1997年）の地域産業集積活性化法や11年の新事業創出促進法などの国の法整備と政策誘導により、ほぼ全ての都道府県で、いわゆる「クラスター」の形成が計画されるようになった。福井県では、平成15年に福井県経済社会活性化戦略会議が発表した『挑戦ふくい—福井県経済社会活性化プラン』の中で、「元気な産業」を実現するために「産力強化」をかけた、産学官連携の推進により「最先端技術のメッカ」をめざすことが謳われた。

これにもとづき設置された県内の産学官代表者等で構成される福井県産力戦略本部が平成17年に発表したのが、『最先端技術のメッカづくり基本方針』である。ここでは、福井県で技術蓄積が進んでいる分野（繊維産業の繊維複合材料創成・加工技術、眼鏡産業のチタン加工技術、産学官によるレーザー加工技術）や将来有望と思われるバイオテクノロジーやこれまで技術移転がほとんどなかった原子力関連技術について、産学官連携によりさらなる技術開発を促進し、新たな産業クラスターの形成をめざすことが唱え

られた。具体的な新市場分野としては、分散型発電・携帯エネルギー、モバイル・IT機器、次世代自動車部品、ニューセーフティプロダクツ（未来の安全・安心を実現する高品質社会関連製品）の4つが挙げられていた。

こうした方針にしたがって、県内の産学官連携による技術開発や製品開発の件数は急増した。しかしながら、そもそも新産業の育成は一朝一夕に行われるものではないし、その成果を短期的に測ることは困難である。また、どの県のクラスター計画もバイオ、ナノテク、IT 関連を中心に考えられており、都道府県間の競合が目立つし、どうしても計画が国の補助金頼みになってしまう傾向があった。さらに、本県が「地場産業」とまで称して期待をかける原子力関連技術については、大部分の技術が原子炉を製造する巨大メーカーに独占されている現状では、機械産業などの基盤集積の弱い本県の中小企業への技術移転はそう容易なことではなかった。

■地域資源志向へ

このように、成果はともかく全国で「クラスター」形成への動きが強まるいっぽう、地方の経済や産業にとってはそれだけでは収まらない状況が現れた。平成10年代の後半には、アメリカやヨーロッパの住宅バブルや中国等の高成長を背景に景気が回復基調となったが、業種や企業規模により経営の実態に著しいばらつきが生じるようになったのである。県内でも、中国をはじめグローバルな市場展開を進める有力企業は高い利益を上げていたが、現地雇用や現地企業への発注の拡大に比べて県内での雇用増や他企業への需要波及は小さかった。他方、多くの中小零細企業では、安い外国製品との競争や国内市場の停滞、また原材料価格の高騰の影響で収益が悪化した。景気回復とは言いながら地域経済全体の底上げにはつながらない状況の中で、あらためて中小企業の活性化、地域の産業を支える人材の育成といった地元資源を活かした地域経済の活性化が求められるようになったのである。いわゆる団塊世代の退職が始まることによる労働力不足やものづくり技術の継承の困難が懸念されたこともあって平成19年に中小企業地域資源活用法が制定されたが、こうした国の動きも上のような志向を促進する要因となった。

平成20年に福井県経済戦略政策会議が発表した「福井産業活力創造新戦略」は、こうした状況を踏まえて、小規模企業のパワーアップと地域経済を支える人の誘致・育成を提唱した。戦略の中で目を惹くのは、まず、めざすべき中小企業モデルとして、福井県の衣食住といった生活・文化を背景に福井でしか作れない「福井ブランド」をもった高付加価値商品を「中量」生産し、これを域外に販売する中小企業群を掲げたことであ

る。さらに、「クラスター計画」は継続されるものの、単なる技術開発だけではなく県内企業が事業化に参加して収益を生む体制を整備する、また企業誘致も県内企業が連携してレベルアップが実現できる企業を対象とする、といった地域企業の活性化へのリンクをより重視する方向も明確に主張された。

平成20年秋のリーマン・ショック後の不況や円高、地方の経済基盤の弱体化を踏まえて平成22年に福井県経済新戦略検討会議が発表した「福井経済新戦略」でもこうした方向が継承されている。そこで掲げられた2つの基本戦略の1つは、「福井の文化と生活に根付く『ふるさと産業』の元気再生」であり、県内に本拠をおく中小企業群の再生が求められている。もう1つは、新たな成長産業として「福井型未来都市提案産業」が提唱された。ここでは、この時点ではクリーン視されていた原子力発電を筆頭とする「クリーンエネルギー創出県」、「健康長寿先進県」「住みやすさ日本一」といった福井県のプラス・イメージを活かした未来生活に必要な新製品を提供する産業群（環境・エネルギー産業、健康・快適生活産業など）が、めざすべき新産業とされている。

3 福井市の商業

福井市は、全国の地方都市の中でも有数の郊外でのスプロール開発が進んだ都市である。次のページの表4は、平成19年の商業統計調査による福井市内の商業集積地区のデータである。平成9年のデータは調査方法が異なるため参考値として掲げている。

「駅周辺型」は、福井駅周辺の8つの商店街とプリズム福井、AOSSAを含み、福井市における「中心市街地」とはこれらの商業集積地区とオフィス街周辺の地区を指す。

「市街地型」は、片町、大名町、呉服町など、福井市の旧市街地の商店街であり、他の地方都市と同様にこうした中心市街地に隣接する地域の商店街の衰退が著しい。「ロードサイド型」は、ベル、パリオ、アピタ、ワッセといったショッピングセンターと、大和田をはじめ、開発、下馬、湊町などのロードサイド商業集積地区が対象としているが、平成19年の年間販売額は「駅周辺型」の4倍にもなっている。ただ、「ロードサイド型」間の競争は激しく、近年店舗出店の著しい大和田地区のシェアの大きさに比べ、先行の立地地区は売上が減少ないし停滞するところが多く、福井ショッピングセンター・ピアのように閉鎖（平成15年）される場所も現れている⁴⁾。

このように、福井市では郊外のロードサイドショップの隆盛と、旧来の駅前や市街地の商店街の衰退とが顕著な対照をみせている。こうした背景には、昭和50年代前後か

表4 福井市の商業集積地区（事業所数・年間販売額、平成19年）

	平成19年		平成9年(参考値)	
	事業所数	年間販売額(万円)	事業所数	年間販売額(万円)
駅周辺型	247	2,992,953	355	4,891,579
うち駅前商店街	59	2,154,464	74	2,920,668
プリズム福井	27	211,839	-	-
AOSSA	5	1,866	-	-
市街地型	165	658,044	279	1,497,662
ロードサイド型	457	12,573,663	524	10,138,072
うち大和田地区	159	5,653,580	-	-
ベル商店街	54	1,064,717	76	1,536,635
(旧ピア)	-	-	60	1,221,391
住宅地背景型・その他	248	1,217,269	873	5,785,421

注)『福井県の商業』平成9年、19年。

ら進行する道路網の整備とモータリゼーションの進行がある。また民間デベロッパーの住宅開発や、福井市の土地区画整理事業も市郊外の各方面でドーナツ的に行われた。こうした事業に関連して県や市の公共施設も、議員の選出地盤に配慮しつつ、市域の東西南北に万遍なく配置されることになった。福井市では平成に入る頃から駅前再開発事業に着手し、現在に至るまで、駅周辺から大名町通りにかけての再開発事業が延々と続いているが、これと並行して、北部第七（灯明寺町・舟橋町周辺）、市場周辺（大和田町・開発町・新保町周辺）、森田北東部（上野本町・栗森町周辺）といった大規模な土地区画整理事業も開始され、こうした所に大規模店舗や大型ショッピングセンターが次々と進出するという、矛盾した都市政策が現在も行われているのである。

いっぽう商店街の側の要因も無視できない。福井市における郊外型大型ショッピングセンター建設の走りは、市の北部にピア（昭和52年）、南部にベル（55年）が開店したことにあるが、全国では大型県外資本が中心となって設立されたのに対して福井市の2店のケースは地元資本主導型として注目を浴びた。要するに従来の駅前や旧市街地の商店主たちが率先して郊外店へ進出していったのである。さらに商店街周辺の住民人口が次第に減るなかで、商店街の集客努力も力及ばず、消費者にとって魅力的なテナントのない古いままの商店街が残されていった。やがて、商店主自身が高齢化し事業継続意欲も低下するなかで課題解決への取り組みも進まず、次第に空き店舗が数を増し、建物を取り壊して駐車場化する地権者が増えていった。

商店街を個々の商業者の集まりと考えれば、利益の見込めない土地からより利益が上

がる場所へ移転して営業を続けて行くことは商業者として至極当然であり、結果的に旧来の商店街が消滅するのは仕方がないという考え方もある。しかし、商店街は単なる買い物の場としてだけでなく、地域の住民が日常的に顔を合わせて情報交換を行ったり、大人と子ども、また年齢の異なる子ども同士といった世代間交流を深めたりする場として、地域社会の生活や文化を支える上で大きな役割を果たしてきた。そういった意味で、商店街の消長は地域コミュニティの再生にとって、不可分の課題なのである。

4 学生の参画する商店街活性化

近年、福井県内では、とりわけ駅前や中心市街地活性化の取り組みに学生が動員されたり、活動したりすることが多い。越前市では武生駅前のまちづくりセンターの入居する建物に仁愛大学の駅前サテライトが入り、ゼミや学生のグループ活動の一環として地域イベントへ参加するなどの活動を行っている。また鯖江市では学生活動拠点「らてんぼ」が設けられ、県内の学生が商店や住民との交流を図りながらイベント開催などを行っている。福井駅前でもしばしば学生を中心とした活性化提案イベントなどが行われている。ただし、概して学生の活動は、各種イベントへの参加ないし一部の企画運営、またブログによる店舗情報やイベント情報の紹介などが多い。行政や大学などの手から離れ、学生が主体的に地域住民や商店主などと議論を深め、協働のパートナーとして多様な取り組みを展開するケースは、県内ではまだわずかである。

そうした数少ないケースの一つが、福井大学の院生・学生が商店街振興組合と連携して運営している福井市田原町商店街の「たわら屋」事業である。

図3 福井市田原町商店街マップ



出典) 田原町商店街HPより転載。

福井市田原町商店街は、戦前の福井高等工業学校（現福井大学工学部）や福井中学（現藤島高校）の開校、戦後の新制福井大学の設置、そして昭和31年の田原下町食品卸売市場の開設や福井市の旧市街地外縁部での宅地開発などを背景に形成された商店街であり、商店街振興組合は昭和39年に約60名の組合員で設立された。しかし、食品卸売市場が昭和49年に大和田地区に完成した福井市中央卸売市場へ移転（跡地は現在のフェニックス・プラザである）し、前に述べたピアをはじめスーパーマーケットやショッピングセンターの建設が福井市北部で進むと、商店街の衰退が始まった。今から10年近く前には食品スーパーチェーン・ハニー田原町店が閉店となり、現在は食品販売、飲食店を中心に、文具・書籍、衣料、理美容・コスメ・フィットネスなど40店舗程度の商店街となっている。

田原町商店街の取り組みは、ちょうど食品スーパーが閉店する前後に、商店街の中心を東西に横切る底喰（そこばみ）川の河川改修事業計画が持ち上がり、改修工事による商店の移転や高齢化・後継者不足の問題、また林や水辺などの景観や生活環境の変化の問題に対して、地域住民や商店主たち、そして大学生が問題意識を抱いたところから始まった。平成15年には学生団体「雑木林を楽しむ会」が発足し、また同年に始まる福井市の元気のある商店街活性化事業で、商店主と大学の教員および学生が協働で委員会を立ち上げ、空き店舗を利用したコミュニティスペース「たわら屋」が開設された。翌16年にこの地区が「大学、住民、商店街、市民団体による地域コミュニティ再生のための社会実験」をテーマとして内閣官房都市再生本部の「全国都市再生モデル事業」に選定されたことをきっかけに、住民まちづくり組織「田原町デザイン会議」の活動が始まった。同会議や雑木林を楽しむ会の活動については第5章で取り上げているので、ここでは、「たわら屋」と商店街振興組合の連携事業について紹介しよう。

「たわら屋」は田原町における学生の活動拠点であり、学生の長期休業期間を除く平日（10：00～18：00）と土曜（10：00～13：00）に開店し、学生スタッフが常駐して運営が行われている。「新たに地域交流（住民・商店・学生）ができる“場所”」「お年寄りから若者までが集い、語らうことができる“寄り合い小屋”」「商店街の買い物の合間の休憩やインターネットを利用した調べ物、作品発表の場など、情報や知恵を交換し共有できるまちの“ホットスポット”」⁵⁾として、平成16年6月に事業がスタートした。

たわら屋の事業は大きく分けると、①スペース提供、②学生企画事業、③商店街事業への参加、の3種類である。

①はたわら屋のスペースを利用した事業で、商店街や地域イベント情報の掲示、住民や福井大学の学生サークル等の作品等の展示、地区内外の住民等の作成した雑貨等の展示販売、さらに講座等の開催や飲食の提供などを行っている。

②は学生の企画による事業である。表 5

例えば、平成 18 年には「一日限りの食べ歩きレストランたわら」という、商店街を一軒のレストランに見立てて商店街を食べ歩きしてもらう回遊型集客イベントが行われ、これは平成 21 年まで続けられた。平成 22 年の冬には、田原町在住のその道のプロの人たちをコーディネートし、たわら屋や商店街の店舗を利用した 9 回シリーズの「たわらまち講座」を企画し、23 年冬にはたわら屋スペースで、曜日ごとに異なるテーマで授業を行う「たわらの学校」を開校した。色鉛筆教室や水曜ランチ（ワンコイン 500 円で住民手作りのランチを提供）などはその後も継続して行われている。

たわらまち講座(2010.1.17-3.7)	
美容室	今日からなれる、ヘア美人
お菓子屋	ワンランク上のチョコで今年は勝負
季節料理屋	夕食をお店の味に
書店・文具店	手作り小物で彩り生活
イタリア料理屋	Dinner&Concertでプチセレブ
飲食店	週末は山に決定!
インテリアデザイン	Colors and Life Cordinate 季節を楽しむ
設計事務所	生活コーディネータ術
飲食店	90分で世界一周
フィットネスクラブ	健康体操で体と心に栄養を
たわらの学校(2011.11.29-12.15)	
火曜授業♪	エコキャンドル作り
水曜授業♪	パーソナルカラー講座
木曜授業♪	ハンド&ネイルケア
土曜授業♪	ロマンチックな写真の撮り方
日曜授業♪	楽しいつ書
補講♪	色鉛筆教室
給食♪	水曜ランチ

③は商店街や田原町デザイン会議の企画に連携して学生が行う事業である。商店街の夏まつりや秋まつりへの出店やハロウィン仮装パレードなどのイベント運営のほか、新酒「たわら屋」のお披露目会でのおつまみコンテスト、デザイン会議主催の苗市やクリスマススのろうそくイルミネーション、底喰川かわ下りなどへは毎年のように参加している。平成 22 年の春～夏には、商店街が毎月 1 度オープン・カフェを開設し、夏の夕方にはビアガーデンも開いたが、ここでも学生が運営に参加した。

たわら屋の事業が始まって数年になるが、現在のところは、たわら屋とこれを運営する学生の存在は、田原町の商店街や周辺住民にとっては、欠くことのできない構成員の一つとなっていると言えよう。学生と商店街との意思疎通もスムーズに行われているようである。現在は両者のフォーマルな定例会議は行われていないが、たわら屋で学生が開催する定例の運営会議へは、適宜商店主たちが参加しており、また学生側の提案は商店街やデザイン会議のリーダーを通して迅速に伝えられている。

5 学生参画による活性化の取り組みの課題

商店街や地域の活性化の取り組みに学生が参加することは、今や当たり前のこととなっている。行政や商店街のリーダーたちからみれば、表向きは若者の身軽さや元気、柔軟な発想に期待を寄せるが、本音はそうした若い世代の参加自体が活性化の証しと捉えている側面が強い。田原町での取り組みにしても、学生が本当の意味で地域や商店街の活性化に貢献していると言うには、まだまだ課題が多い。

こうした取り組みに参加する学生の個人的動機はさまざまであるが、いずれは卒業して離れるということもあり、総じて課題に対する「切実さ」が弱い。もちろんこれにはプラス・マイナス両面がある。まちづくりや地域づくりにはまず誰でも参加できる気楽さや敷居の低さが必要であり、この学生の「切実さ」の弱さは、期間限定の取り組みへの集中力や身軽さといった強味として生きてくる。

しかし、まちづくりや地域づくりは、そもそも10年、20年といった息の長い取り組みである。たわら屋のように住民や商店街をつなぐコーディネーター的な役割を果たそうとすると、そうした息の長い取り組みにどう継続して付き合っていくか、という点が重要な課題になる。例えば、商店街のテナント・ミックスや事業に対する本格的な企画提案を行っていく必要があるだろうし、常に地域の人目をひきつけていくための斬新な事業企画を次々に出していく必要もある。

そうした継続性を支える重要な資源としては、資金の確保という視点も欠くことができない。全面的に自主財源で事業展開することは容易ではないとしても、現在のように、行政（あるいは大学）の助成金頼みでは、助成金が切れたときの事業継続が危ういし、あとは商店街のお金で…というのもいつまでも続けられないはずである。たわら屋をはじめ、多くの学生参加事業は大学教育の一環として実施されているので、そこにコスト計算をしたり、リスクをとったりしなければならぬビジネスの発想を取り込むのは難しいことではある。しかし、近年ソーシャル・ビジネスとかコミュニティ・ビジネスとかが注目され、地域の諸課題や社会的課題の解決にビジネスの手法を取り入れよ、という主張があるのは、NPOをはじめボランティアな組織の継続性に不安や不信があるからである。一時的に立ち寄ってやがて去っていく学生の組織であるが、であるからこそ、資金づくりを含め、事業の継続をどう担保していくか真剣に考慮しなければならない時期にきていると言えよう。

注

- 1) 福井県経済新戦略検討会議, 2010, 『福井経済新戦略』8頁。
- 2) 福井県の繊維工業の歴史については、隼田ほか, 2000, 『福井県の歴史』山川出版社, 10章を参照せよ。
- 3) 福井県の原発建設の歴史については、福井県, 1995, 『福井県史通史編』第6巻近現代二, 第六章第一節三を参照せよ。
- 4) 福井県の小売業の動向については、福井県, 1995, 前掲書, 第六章第二節五、および小川雅人, 2010, 『地域小売商業の再生とまちづくり』創風社, 第3章を参照せよ。
また、福井市内の商店街の歴史については、社団法人福井市商店街連合会, 2003, 『市商連創立50周年記念誌 50年のあゆみ』を参照せよ。
- 5) 「たわら屋通信」, 2005, 増刊号(たわら屋一周年記念)。

参照文献

- 植田浩史・立見淳哉編, 2009, 『地域産業政策と自治体—大学院発「現場」からの提言—』創風社。
- 小川雅人, 2010, 『地域小売商業の再生とまちづくり』創風社。
- 黒瀬誠・大塚章弘, 2007, 「産業別の開業率に対する地域要因の影響—47都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析—」『地域経済研究(広島大学地域経済システム研究センター紀要)』第18号。
- 社団法人福井市商店街連合会, 2003, 『市商連創立50周年記念誌 50年のあゆみ—過去・現在そして未来へ—』。
- 隼田嘉彦・白崎昭一郎・松浦義則・木村亮, 2000, 『福井県の歴史』山川出版社。
- 福井県, 1995, 『福井県史通史編』第6巻近現代二。
- 福井県経済新戦略検討会議, 2010, 『福井経済新戦略』。
- 福井県経済戦略政策会議, 2008, 『ふくい産業活力創造新戦略』。
- 福井県産力戦略本部, 2005, 『最先端技術のメッカづくり基本方針』。
- 福井大学工学部, 2008, 『現代GP 地域教育活動の場の持続的形形成プログラム』。
- 福田敦・毒島龍一・小川雅人, 2008, 『地域商業革新の時代』創風社。
- 福井市田原町商店街振興組合, ホームページ(<http://tawaramachi.lomo.jp/index.htm>),
ブログ(<http://tawaramachi2009.blog69.fc2.com/>)。
- たわら屋, ブログ「たわら屋 DIALY」(<http://tawaraya04.blog67.fc2.com/>)。